

## 「脱炭素先行地域」にビジネスチャンスあり

地球各地での異常高温などの環境変化や、人の生活基盤に影響を及ぼす大規模な自然災害の増加など、気候変動問題への対応は今や喫緊の課題となっている。このためカーボンニュートラルへの目標を表明する国・地域が増加し、世界的にグリーントランスフォーメーション（GX）の機運が高まっている。GXとは、産業や社会の構造が化石エネルギー中心からクリーンエネルギー中心へ転換することであり、産業・エネルギー政策の大変革を伴うため、成長分野であると共に大きな投資対象になる。

国や地方自治体が推進する「脱炭素先行地域」への取組みと、民間企業側にとって期待されるビジネスチャンスについて探った。

### 1. 脱炭素における我が国の対応状況

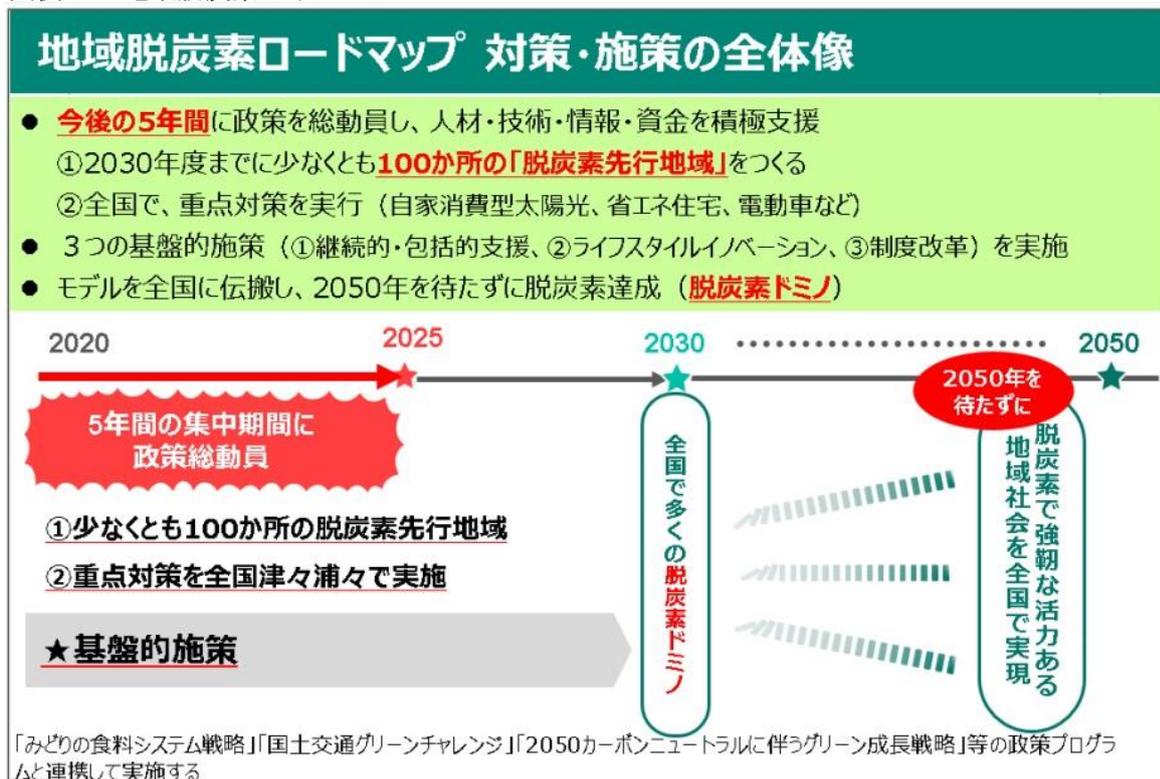
➤政府は地方との協働・共創による「2050年カーボンニュートラル」達成へ取り組んでいる。

#### （1）政府の脱炭素への対応

政府は、2020年10月に2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、脱炭素社会の実現を目指している。その一環に、国は地方との協働・共創による取組みを必要不可欠なものであるとして「国・地方脱炭素実現会議」を設置し、「地域脱炭素ロードマップ」（2021年6月）を策定している。

同ロードマップでは、主役となる地域の魅力と質を向上させ、地方創生に資する地域脱炭素の実現を目指し、特に2030年までに集中して行う取組み・施策を中心に、その実現のための工程と具体策が示されている。具体的には、2025年までを集中期間として各種施策を総動員し、全国で地域課題を解決した強靱で活力ある次の時代の地域社会へと移行することを目指す。そして脱炭素に意欲と実現可能性が高い地域からその他の地域に広がっていく「実行の脱炭素ドミノ」を目指している（図表1）。

図表1 地域脱炭素のイメージ



資料：環境省「脱炭素先行地域づくりガイドブック（2022年6月）」より一部抜粋

## (2) 「脱炭素先行地域」

➤政府は脱炭素の推進策として2022年から「脱炭素先行地域」を選定している。

政府は脱炭素を全国で拡大させる具体的な推進策として、2022年から地域脱炭素に意欲と実現可能性が高い地域を「脱炭素先行地域」へ選定しており、自治体が地元企業などと一緒に脱炭素に取り組む事業を支援している。この脱炭素先行地域とは、2050年カーボンニュートラルに向けて民生部門の電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出（※1）の実質ゼロを実現し、また地域特性に応じて、国全体の2030年度目標と整合する運輸部門や熱利用等（その他の温室効果ガス排出削減も含む）について削減を実現する地域のことである。同地域は「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなるものであり、国は少なくとも100カ所を選定して、事業資金の交付による予算措置など環境省を中心とした積極的な支援を行う計画となっている（2023年度予算案で総額350億円規模）。

この選定では、「脱炭素先行地域づくり事業」と「重点対策加速化事業」の2つの事業があり、国から交付金による支援がある。選定された自治体では、地元企業や金融機関が中心となって2025年度までに再エネ発電設備や再エネ由来の水素関連設備、省CO<sub>2</sub>設備のインフラ建設などの様々な事業への道筋をつけ、2030年度までの実行を目指して取り組む計画である。こうした全国の農村・漁村・山村、離島、都市部など多様な地域では、地域課題の解決とともに、住民の暮らしの質の向上を実現しながら地域特性等に応じた脱炭素への取組みを推進していく。さらに、同一都道府県内の企業が参加する際には優遇措置を設ける等の地元企業の振興策も定めている。こうした事業により、自治体が国からの交付金を活用して民間側と一緒に様々な脱炭素事業に取り組む際に地元企業へビジネスチャンスが生まれることが期待される。（図表1、2）。

※1 民生部門のCO<sub>2</sub>排出量は、2030年46%削減の目標達成に向けて、家庭部門で66%、業務その他部門で50%と、他部門よりもより一層の対策が求められる。

図表2 脱炭素先行地域への選定による交付金

### 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金



**地方公共団体**が、2030年度目標及び2050年カーボンニュートラルに向けて、意欲的な脱炭素の取組を複合的かつ複数年度にわたり、計画的に柔軟に実施することを可能とする**総合的な交付金により支援を実施** 【2023年度予算案 350億円（2022年度予算 200億円）】

	脱炭素先行地域づくり事業	重点対策加速化事業
交付対象	<p>以降の内容は会員の方に公開しております。 会員専用ページにログインしてご覧ください。</p> <p>弊研究所では会員を募集しております。 以下のページからお申込みください。 <a href="https://www.dik.or.jp/entry/">https://www.dik.or.jp/entry/</a></p>	
交付率		
上限額		
支援内容		



資料：環境省「脱炭素先行地域（第2回）選定結果について」2022年11月から当研究所で再構成